

50 年後の国土経営への道りに思う



石山 范
論説委員
成田国際空港株式会社
専務執行役員

国家、国民経済の基本は科学技術の振興と国土経営にあると思う。古来、水を治め、陸路・海路を開き、殖産に努め、衛生（上下水）を確保し、防備した都市を築くことは「クニ」の基本であった。人が増え、生産を増し、通商が盛んとなって、「クニ」は栄えた。

様々な機関や識者が示すように我が国の最大の脅威は人口減少にあると思う。失われた 2, 30 年どころではない。世界有数の一国でも、その基本的資質を左右する人口、人材が継続して減少するのだから当然である。国立機関の予測では、2060 年、総人口は 9 千万人を割り、毎年百万人、現在の和歌山県や香川県の人口規模が消えてゆく状況となる。生産年齢者は 50%、高齢者は 40%、若年者は 10% という。出生率に変化がなければ、2100 年には 5 千万人以下となる。この人々の暮らしとこれを支える経済、産業や国土・都市経営が迫る道りを想像することはなかなか困難というしかない。

一方、国連人口白書は、2011 年に 70 億人の世界人口が 21 世紀末に 100 億人を超えるが、アフリカはやがて 36 億人に、現在、過半を占めるアジアも、今世紀半ばに約 50 億人でピークアウトし、南北米、オセアニア、欧州などこれら以外も総計 20 億人程度で安定期に向かうという。日本を取巻く勢力図は大きく変わるが、水、エネルギーなどの制約下、世界も人口変化の災禍から逃れる期待シナリオを描く理由があるのだろう。

20 世紀は「戦争の世紀」とされた。21 世紀は、新興国では爆発する人口増加の最後の世紀、日本を含む先進国では人口は減少から安定化へ道りを迎えるのだろうか。いかにして持続可能で繁栄する経済社会を創るのか。必要な資源・エネルギーを調達し、生産性の高い産業・企業を整え、活力ある都市を創り、社会に活力をもたらす人材を育み、再生産可能な人口構造へ導くか、人類、各民族の英知が問われる世紀になるといえよう。

国土交通省の長期展望作業は、この未来について多角的に分析し、人と国土にかかわる政策課題を整理し、人口の減少が国力や地域の衰退を招かないようにと未来への期待も滲ませた。筆者なりの理解、感想を記す。2050 年の生産年齢人口は、東京・名古屋圏では 3 割弱、大阪圏では 4 割、沖縄を除く地方圏では 5~6 割の減少を見込む。衰退を避けるには労働時間の確保が最重要である。加えて生産性の飛躍的な向上が必然となる。女性の一層の社会参画と高齢者を含め、すべての人材の価値と活力が鍵を握る。国土・都市経営の効率化も目標となる。大都市、地方都市に拘わらず、効率的で活力を持ったコンパクトな都市づくりや生産性の高い産業・企業を支える基盤、地方では海外に直結する交易ネットワークの確保などが示されている。人口減の脅威を示しつつ、活力を失わずに安定した経済社会、地域社会を構築するための道を探り、対処の処方箋を示す試みである。しかし、この未来への政策を展開して行くシナリオは見えないし、

各界、各層への問いかけも希薄と映った。半減する人口が未来とすれば、明るい未来ではない。が、日本、そして日本人が乗り越えることになる未来である。各界、夫々が未来を想起し、行動するには、先ずは 30 年、50 年後を展望し、人々の暮らしや 37 万平方キロのこの国土や都市、産業・エネルギーの在り様を構想することが必要である。この作業は国家の使命と思う。国は、再度、この作業を進めてほしい。各界の議論、特に地方の主体的な参加を期待したい。

本誌会員の多くが関わる国土基盤の担い手を巡る議論では現行制度の点検も大切な課題と思う。交易・通信ネットワーク、エネルギーなどは、産業・企業の国際競争力を左右する。国家や国民経済を支えるこれらの基幹インフラの担い手は多くは元来、官・公営で、民営でも国益や事業特性から様々な制約が課せられてきた。基幹インフラが的確に更新され、効率的に営まれなくては、交易国家日本は競争力を失い、国民経済は沈没する。長期の安定した資金が基幹インフラに向かう仕組みも不可欠である。基幹インフラの全てに安定した担い手と一層の競争性、効率性を希求させる事業制度が求められよう。この担い手を巡る重要なテーマは、また、50 年、100 年後の国土・都市経営の主役を巡る議論になろう。筆者は、地方の主体的関与がより重要であり、特に国土・都市基盤については、一義的に地方が管理運営する仕組みを基本とすべきと思う。自然の脅威が厳しいこの国土を地方が経営し、対処できるかという主張があるが、であればこそ、なお、主役を地方に委ねるにはどのような制度設計が大切かという議論に進んでほしいものだ。生産人口の半減という事態は、大都市、地方を問わず、各地の現場で教育・医療や道路、上下水、廃棄物処理、電気、ガスなど、都市的サービスの維持、再構築に苦悩することになる。コミュニティーなくして国も経済もないというべきで、基礎自治体を強化し、ここを国家運営のもととすることが 21 世紀の国づくりでなければならぬと思う。基礎自治体の再編も一層進むだろう。国家レベルの基幹インフラの管理には道州制の議論もあろう。国家、国民が安心できる地方制度の創出は必然である。国の政策担当者には、基幹インフラの管理運営行政を地方、地域へ移管すべく議論を大胆に進めてほしいものである。

最後に、かかる社会の変貌期には国民意識の統合が最も大切であることを付言したい。

この国では長期にわたって社会経済を展望し、戦略を練る試みが消えて久しいように映る。人々の暮らしや国土・都市経営、また、産業、資源エネルギー政策の長期的な在り様について、国民各層、各界の関心が希薄と感じるのは筆者だけではあるまい。幸い、税と社会保障の一体改革が法制化され、国家財政と国民の 100 年の安心が議論される。東日本大震災や原発事故の教訓も加わり、国民生活と経済・産業を支える強靱な国土づくりへの道りも議論の素地が出てきたようだ。こうした気運は大切にしたい。平成の現在と 50 年前、昭和の高度経済成長、一億総中流社会への道を走り始めた時代を比べて思う。学ぶべきは変化の大きさではなく、変化・変革に向け、対処しようとする国民各界、各層の覚悟と真摯な国民合意形成の努力、そして、中央と地方での一致した実践のように思える。